



## 『114 脱炭素コンサルティングサービス』の取扱いを開始しました！

～お客さまのカーボンニュートラル実現をワンストップでサポートいたします～

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、お客さまのカーボンニュートラルに向けた取組みを一層支援するため、株式会社ウェイトボックス（代表取締役 鈴木 修一郎）及び株式会社イースリー（代表取締役 濱島 亮）と連携し、『114脱炭素コンサルティングサービス』の取扱いを開始しましたので下記のとおりお知らせします。

カーボンニュートラルに向けた動きは社会的要請を背景に年々加速しており、資本市場やサプライチェーンから求められる対応のほか、競争力強化やブランドイメージ向上など企業成長のチャンスに繋がる対応として取り組む企業が増加しています。

当行は、「気候変動等、環境課題への取組み」を重要な経営課題の一つと位置付けており、本サービス提供を通じて、カーボンニュートラルに取り組むお客さまの企業価値向上と持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

### 記

1. 取扱開始日 2024年6月3日（月）

### 2. サービス概要

サービス名	114 脱炭素コンサルティングサービス
取扱店	全営業店
内容	・ Scope1, 2 における CO <sub>2</sub> 排出量算定（設備機器単位の算定も対応） ・ CO <sub>2</sub> 排出量の削減目標及び削減案の作成 ・ 「中小企業向け SBT※認定取得支援サービス」 など
連携先	株式会社ウェイトボックス 愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 16 階 代表取締役 鈴木 修一郎
	株式会社イースリー 東京都新宿区市谷船河原 11 飯田橋レインボービル 1 階 代表取締役 濱島 亮

※SBT…パリ協定で定められている水準と整合した、企業の温室効果ガスの排出削減目標

以上

貴社の脱炭素経営を百十四銀行がサポートします！

# 114 脱炭素 コンサル

## 114脱炭素コンサルティングサービス

カーボンニュートラルに関するお悩みはありませんか？

- ✓ 自社のCO2排出量を把握したいが、算定方法が分からない
- ✓ 脱炭素に取り組んではいるが、体系立てた取組みができていない
- ✓ 対外的なPRに向け、第三者認証も取得したい

### サポートメニュー



スタンダードプラン

ライトプラン

事業所及び使用エネルギーごとのCO2排出量の算定

CO2排出量削減目標の設定

再エネ、カーボンクレジット等の導入におけるコストシミュレーション

設備機器ごとのCO2排出量の算定

設備更新等を踏まえた、CO2排出量削減案の作成

診断結果を踏まえた、設備更新に関する補助金情報の提供



オプション

2年目以降のCO2排出量算定結果の検証

中小企業向けSBT※認定取得支援

※パリ協定で求められている水準と整合した企業の温室効果ガスの排出削減目標

## 脱炭素経営に取り組むメリット

- ✓ 企業価値の向上によるビジネスチャンスの拡大
- ✓ エネルギーコストの削減
- ✓ 社員のロイヤリティ向上や人材獲得力の強化
- ✓ 資金調達方法の多様化 など



### ◆ご留意いただきたいこと

- ・本コンサルティングは、株式会社ウェストボックスおよび株式会社イースリーの支援のもと、株式会社百十四銀行が提供しています。
- ・お客様の情報は、当サービスの提供に必要な範囲において、上記の三社で共有します。
- ・本サービスの提供にあたっては、所定のコンサルティング手数料をお支払いいただきます。
- ・スタンダードプランの「設備機器ごとのCO2排出量の算定」においては、専門家の現地訪問が必要な場合がございます。その際のコスト(交通費、宿泊費など)は、コンサルティング手数料とは別にご負担をお願いします。
- ・本サービスは融資、預金、外国為替関連取引など、他の取引から独立したものであり、本サービスのご契約の有無が他の取引に影響を与えることはありません。

協業先名	<b>株式会社ウェストボックス</b> 代表取締役 鈴木 修一郎
本社	愛知県名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル16階
設立年月日	2006年2月2日
事業内容	GHG関連事業（Scope1,2,3把握、SBT、RE100、CDP情報開示支援） 製品・サービスの排出量調査（LCA、CFP等） 排出権権利化代行 カーボン・オフセットプロバイダー事業 上記に付帯するコンサルティング事業

協業先名	<b>株式会社イースリー</b> 代表取締役 濱島 亮
本社	東京都新宿区市谷船河原町11 飯田橋レインボービル1階
設立年月日	2011年4月20日
事業内容	総合コンサルティング 補助金サポート事業 エネルギー事業 M&A事業 不動産事業